

# 令和元年度 地域年金展開事業【奈良県】

令和2年2月

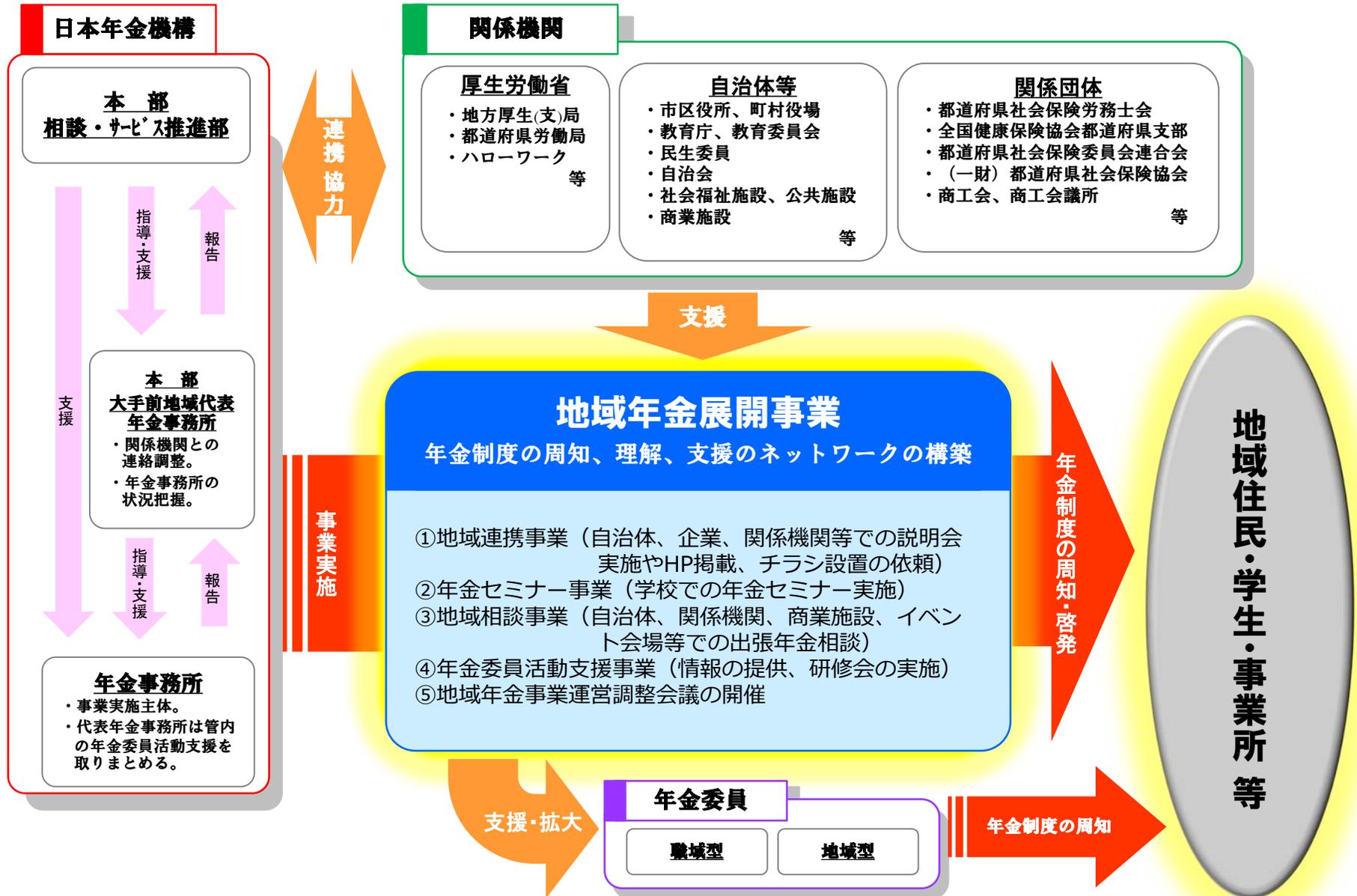
奈良年金事務所  
(奈良県代表事務所)

# 目次

1. 地域年金展開事業の概要	1
2. 令和元年度事業実績中間報告（平成31年4～12月）	4
3. 令和2年度取組方針（案）	15
4. 令和2年度事業計画（案）	17
(1) 地域連携事業	
(2) 年金セミナー事業	
(3) 地域相談事業	
(4) 年金委員活動支援事業	
(5) 地域年金事業運営調整会議	

# 1. 地域年金展開事業の概要

# 地域年金展開事業の概要



# 地域年金展開事業の概要

## 地域年金展開事業の主な取組

- ◆ 公的年金制度の普及・啓発や国民年金保険料収納の向上等のため、関係機関との連携協力のもと『年金制度説明会』や『年金セミナー』、『出張年金相談』等を実施します。
- ◆ また、日本年金機構が取り組む公的年金制度の普及・啓発活動について、都道府県ごとに関係者や有識者からなる『地域年金事業運営調整会議』を開催し、事業推進の意見や助言を伺います。

### 地域連携事業

職員が自治体や民間企業、関係機関、関係団体等に出向き、事務担当者や従業員・所属員・加入員向けの年金制度説明会を実施。  
市区役所・町村役場の広報誌や行事等を通じ年金制度や日本年金機構が行う事業の周知、ポスター・チラシの掲示や設置、配付の依頼等。

### 年金セミナー事業

職員が、大学や短大、専門学校、高校等に出向き、学生・生徒向けの年金セミナーを実施。  
大学での年金相談や学生納付特例制度の申請窓口の開設や、パンフレットの掲示や設置、配付の依頼等。

### 地域相談事業

年金事務所から遠方の地域住民や利便性などのニーズに応えるため、市区役所・町村役場や大規模商業施設、イベント会場等で、出張年金相談や免除申請窓口を開設。

### 年金委員活動支援事業

年金委員を対象とした研修会の開催や、各種冊子・チラシ等、活動に役立つ情報を提供。

### 地域年金事業運営調整会議

公的年金制度の普及・啓発等についての検討や年金事務所が行う事業への意見・助言を行うため、学識経験者や関係機関等を委員として都道府県単位に設置。

## 2. 令和元年度事業実績中間報告 (平成31年4～12月)

# ○地域連携事業

取組み内容	実績	総括及び課題等
<p>市町村</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①窓口へのポスター掲示等</li> <li>②市報への記事掲載</li> <li>③行事への参画</li> <li>④職員への研修</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①県内全市町にてパンフレット等の設置</li> <li>②年金予約相談制度広報の依頼 市町村向け情報誌「かけはし」を配布し、市町村広報誌への原稿の提供（奇数月）</li> <li>③奈良県内市町村職員係長研究会（7月30日） 吉野郡国民年金協議会職員研究会（8月22日）</li> <li>④県内の市町村国民年金事務担当者を対象に研修会を開催 3回実施（10月28日、11月27日、1月23日）</li> </ul>	<p>【総括】市町村② 「かけはし」について、市町村から特に照会の多い障害年金について、重点的に取扱い、参考になったとの意見を頂いている。</p> <p>【課題】市町村② 本部作成の「かけはし」誌面の内容については充実してきているが、各事務所作成欄は、特別催告状送付等のスケジュール案内等が中心である。今後、更に地域に根差した情報発信を充実させる必要がある。</p>
<p>社会保険労務士会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①社会保険労務士事務所へのポスター掲示等</li> <li>②会員への研修等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①リーフレット設置依頼 「年金予約相談制」「ねんきんネット」のポスター掲示、チラシ配置及び会報誌での広報依頼</li> <li>②社会保険労務士会連絡会議において各種事務連絡の説明や、事務処理誤り事例の共有を図った（毎月第3水曜開催）</li> </ul>	<p>【総括】市町村④ 市町村職員への研修について、アンケート結果より、「分かりやすかった」「定期的に開催して欲しい」等のご意見を頂いており、一定の効果があつたと判断できる。</p> <p>【課題】市町村④ 研修に参加できなかった自治体が複数あつた。今後は参加しやすいよう計画を早めに立案する等の工夫が必要。また、研修内容について事前アンケートを取る等、更なる改善を実施する。</p>
<p>社会保険協会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①会報への記事掲載</li> <li>②会員への研修</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①「社会保険なら」（隔月発行）への記事掲載 「算定基礎」「ねんきん月間」「ねんきんネット」「電子申請」「年金予約相談」等、多数の記事を掲載 ※ホームページの掲載もあり （毎号4000部発行）</li> <li>②【社会保険事務講習会】 事業所の社会保険事務担当職員に対して、公的年金制度及び社会保険の事務手続きについて研修を実施（5月21日・24日、9月18日・20日） 【社会保険基礎講座】 新規適用事業所の社会保険事務担当職員に対して、年金保険制度のしくみ（給付事務及び社会保険事務手続き）について研修を実施（9月3日・5日）</li> </ul>	<p>【総括】社会保険協会② 年金事務所からの講師派遣による研修について、全体を通しては「分かりやすかった」等の評価を頂いた。また、研修終了後の受講者からの質問からも研修内容の理解がうかがえた。</p> <p>【課題】社会保険協会② 社会保険協会主催の会議ではあるが、年金事務所側からも研修内容や実施時期等について提案し、協力から協同へと繋いでいく必要がある。</p>

## 取組み内容

## 実績

## 総括及び課題等

年金受給者協会

- ①地域型年金委員の推薦依頼
- ②会員への研修

- ①新規会員獲得に向けて、年度内に奈良年金事務所より関係団体に対し、協力依頼を実施予定
- ②奈良県年金受給者協会役員会において、年金受給者地区指導員に対し、年金生活者支援給付金、「ねんきんネット」、産前産後免除(国民年金)について研修を実施(5月15日)

【総括】ハローワーク年金説明会は、限られた時間ではあったが効果的に実施できた。また、説明会後の相談も実施し、国民年金加入届や免除申請書の受付も行った。

【課題】ハローワーク届出者の利便性にも寄与しているものの、受付件数も減っている。これは、出張受付の書類に不備が多く、後ほど返戻となるため、受付時に形式審査を実施し、修正の上、後日提出を案内しているためである。受付数を増加させるには、更なる工夫が必要。

全国健康保険協会

- ①委員研修の共同実施
- ②委員表彰の共同実施

- ①11月15日 年金委員及び健康保険委員を対象に奈良県内の年金事務所及び全国健康保険協会奈良支部と共同開催(参加151名)  
その他、各社会保険委員会総会時等に共同実施  
(奈良5月24日、大和高田5月17日、桜井5月16日、連合会6月19日 8月23日)
- ②11月15日 橿原観光ホテルにて年金委員・健康保険委員表彰式を共同実施

ハローワーク

年金説明会の開催及び免除申請等の相談窓口の開設

各ハローワークにおける実施回数等は以下のとおり ※()内は平成30年度数

ハローワーク	実施回数	出席者数	書類受付件数
奈良	40回(40回)	3,706人(3,683人)	51件(116件)
大和郡山	39回(39回)	1,301人(1,243人)	13件(15件)
下市	23回(21回)	448人(437人)	-件(-件)
大和高田	44回(50回)	3,529人(3,800人)	-人(-件)
桜井	40回(38回)	1,102人(1,104人)	1件(3件)
合計	186回(188回)	10,086人(10,267人)	65件(134件)

※下市,大和高田ハローワークについては、出張受付を実施せず

【総括】民間企業シルバー人材センター協議会と交渉を行い、今年度新たに県内30か所に年金予約相談のポスター等を設置できるようになった。今後も引き続き、協力いただける団体を新規に開拓していくことが重要である。

【課題】民間企業今年度は、個別の企業に対する説明会が、1社のみとなっている。年金委員等を通して、企業のニーズを掴み、研修を実施して年金制度の理解をより深めてもらえるよう活動していく必要がある。

民間企業

- ①年金制度説明会を実施(年金制度)
- ②奈良県シルバー人材センター協議会
- ③算定基礎届説明会

- ①桜井所管内事業所に対し、老齢年金の説明会を開催 2月21日
- ②「年金予約相談」ポスター掲示とチラシの設置について依頼(県内30か所)
- ③6月14日 なら100年会館  
6月19日 奈良県橿原文化会館

# ○年金セミナー事業

## 取組み内容

①教育機関に対して積極的にアプローチのうえ、各年金事務所6回以上の実施を目標とする。

②前年度実施校は継続実施に努める

③若手職員を中心に、講師養成等、セミナーの充実を図る。

④アンケート結果や先生方のご意見等を分析し、今後の活動に活かす。

⑤地域年金推進員の積極的な活用を図る。

## 実績

①及び②アプローチ及びセミナーの実施回数は以下のとおり

	大学・短大	専門学校	高等学校	計
アプローチ (※1)	8回	3回	106回	117回
セミナー (※2)	2校2回(1) 193人	1校1回(1) 30人	10校12回(9) 1828人	13校

※1 電話もしくは訪問による回数

※2 セミナー欄の( )内は継続実施校(再掲)

参考：平成30年度実績

アプローチ：90回

(大学等：5回、専門学校等：2回、高等学校：83回)

セミナー：16校

(大学等：2校、専門学校：1校、高等学校：13校)

③講師の技量向上及び「年金セミナー王決定戦」県内予選と併せて奈良県内3事務所から講師各1名、補助者各1名が参加し、6名で年金セミナー講師コンペティションを実施した(8月28日)

④参考資料1参照

⑤令和元年度 1名委嘱(平成30年度から更新)

例年実施していなかった12月の高等学校訪問を行い教育機関に対する積極的なアプローチを図った。その結果アプローチ件数は昨年より増加した。

また、元教員である地域年金推進員の視点から、学校に対する適切なアプローチの時期等、貴重なアドバイスをいただいた。

## 総括及び課題等

【総括】年金セミナー

今年度については、例年よりも高等学校でのセミナー実施数が減少となる見込みとなったため、例年は実施していなかった12月に高等学校訪問を行った。その結果、アプローチ回数は昨年より増加し、訪問の結果、昨年まで未実施だった生駒高校でのセミナー実施を実現した。また、新規に大学1校が増加した。しかしながら、トータルでは、実施校が3校減となった。

セミナーの効果については、生徒に対する講師の感触や、アンケートの結果から、日頃あまり聞く機会のない年金の仕組みや大切さを生徒が感じていることが実感できた。

【課題】年金セミナー

今年度については、3校減となる見込みのため、新たな年金セミナー実施校(私立高校等)の開拓が不可欠である。また、今年度実施校に対する確実な継続実施の確保も必要である。そのため、まず年金セミナーアプローチの早期着手を行い、今年度以上のセミナー開催を必達として取り組む。また、セミナー開催数の増加に備え、セミナー講師の養成も引き続き取り組んでいく。(今年度については、2名が新規にて講師を実施)

# 計画

# 実績

# 総括及び課題等

電子媒体の活用

学内LAN等の電子媒体を用いた周知・広報の実施に向けた協力依頼を行う。

○ホームページに学生納付特例制度等の年金制度に関する記事を掲載中（奈良教育大学・天理大学）  
○ホームページに年金セミナーの実施結果を掲載（奈良県立大和中央高等学校・奈良県立高取国際高等学校等について掲載）

**【総括】**  
大学2校のHP掲載に加え、年金セミナー実施高校のHPへの掲載。  
**【課題】**  
年金セミナー実施校について、HP未掲載の学校にも今後は掲載するよう引き続き要請する。

リーフレット等の設置

大学等に対し、学生納付特例制度に関するポスターやリーフレット等の設置。

○大学3校（近畿大学、天理大学、奈良県立医科大学）において学生納付特例制度のリーフレット等を設置。

**【総括】**  
学生の利便性向上を図ることができました。  
**【課題】**  
学生納付特例事務法人の勧奨を進め、更なる利便性及び学生納付特例申請率向上。

## 天理大学HP



## 年金セミナー教材

# 知っておきたい年金のはなし



# ○地域相談事業

計画		実績				総括及び課題等
市町村	遠隔地の市町村に赴き、年金全般にかかる相談・受付窓口を開設	五條市において10回実施 72名が来訪された				<p>【総括】 地域のお客様の利便性が向上し、予約もほぼ埋まっている状態。</p> <p>【課題】 更なる出張相談を実施するには、事務所の態勢を整える必要がある。</p>
大学等	学生納付特例制度にかかる相談・受付窓口を開設	11月11日 天理大学において相談受付窓口を開設 相談者数 14人				<p>【総括】 昨年同様、大学において窓口の開設を実施した。</p> <p>【課題】 現状1校のみの開設のため、更なる実施校の拡大が必要。</p>
商業施設	各地域の利便性の高い商業施設に赴き、年金全般にかかる相談・受付窓口を開設	実施詳細は以下のとおり				<p>【総括】 総務省 奈良行政監視行政相談センター主催の行政相談所の開設に併せて実施。</p> <p>【課題】 派遣する職員には、社会保険全般の知識が要求されるため、限られた職員しか担当出来ない。今後に備え、他の職員でも実施できるよう、育成が必要である。</p>
		実施日	会場	来訪者数	備考	
		10月1日	イオンモール高の原	9人	合同行政相談	
		10月8日	イオンモール橿原	6人	合同行政相談	
		10月17日	リーバー王寺	6人	合同行政相談	
		12月5日	生駒セイセイビル	6人	合同行政相談	

# ○年金委員活動支援事業

計画	実績	総括及び課題等
<p>①研修及び意見交換の実施</p>	<p>①【職域型】            16回実施（前年度16回）            奈良 3回(4月11日, 5月24日, 7月24日)            大和高田 5回(4月17日, 5月17日, 7月5日, 9月11日, 11月4日)            桜井 5回(4月5日, 5月16日, 7月5日, 9月14日, 11月7日)            3事務所合同 3回(6月19日, 8月23日, 11月15日)  <u>主な研修内容</u>            年金生活者支援給付金, 国民年金産前産後免除, 老齢年金,            年金予約相談, ねんきんネット 等</p> <p>【地域型】            2回実施（前年度2回）            ・年金委員,健康保険委員合同研修会 11月15日            ・地域型年金委員連絡会を開催 2月10日 奈良県産業会館  <u>主な研修内容</u>            年金委員の役割, 障害年金, 在職老齢年金 等</p>	<p>【総括】①            職域型年金委員への研修については例年スケジュール等も定まっております。地域型年金委員については、職域型に習い令和2年度については計画的に開催し、回数も年4回実施とする。</p> <p>【課題】①            より多くの年金委員に対し、年金制度の改正点等を説明する研修会を開催し、従業員や地域の方々に周知していただくことにより年金制度についての広報を、更に充実させて行く必要がある。</p>
<p>②積極的な情報提供</p>	<p>②【職域型】年金委員に対し、各種研修と資料配布を実施</p> <p>【地域型】年金委員に対し、各種啓発資料（※）送付            「アニュアルレポート2018」            「年金委員〔地域型〕活動の手引き」            「知っておきたい年金のはなし」等</p>	<p>【総括】③            委嘱数拡大に関し、取組が遅れている状況である。年度内、最大限の取組を行い、次年度に繋げていく必要がある。</p> <p>【課題】③            委嘱拡大について、年金委員未設置事業所に対する取組が、ルーティン化できていない。令和2年度に向け、確実に取組が実施できるよう計画を今年度内に策定する必要がある。</p>
<p>③委嘱数拡大に向けた取組</p>	<p>③【職域型】            ・年金委員未設置事業所に対し、令和2年1月192社に推薦依頼文書を発送</p> <p>【地域型】            ・会社を退職し職域型年金委員を解嘱となる方への勧奨            ・新規会員獲得に向けて、年金受給者協会等へ年度内に奈良年金事務所より協力依頼を実施予定</p>	

## 計画

## 実績

## 総括及び課題

④年金委員表彰式の実施

④令和元年11月15日  
橿原観光ホテルに於いて全国健康保険協会奈良支部と合同実施

【表彰内訳】

厚生労働大臣表彰 0名

日本年金機構理事長表彰 3名

日本年金機構理事表彰 3名



# ○「ねんきん月間」及び「年金の日」における取組

## 「ねんきん月間」

日本年金機構では、厚生労働省と協力して毎年11月を「ねんきん月間」と位置付け、国民の皆さまに年金制度に対する理解を深めていただくため、全国各地で公的年金制度の普及・啓発活動を展開します。

## 「年金の日」

国民一人一人に『ねんきんネット』等を利用して年金記録や年金受給見込み額を確認していただき、高齢期に備え、その生活設計に思いを巡らしていただくことを目的として、平成26年度から毎年11月30日（いいみらい）を「年金の日」に制定。

### 取組

### 実績

①年金セミナー

①奈良県立大学、大和中央高校外2校において年金セミナー計6回実施

②ハローワークで年金説明会の開催及び免除申請等の相談窓口の開設

②県内5か所のハローワークにて、計28回実施

③出張年金相談

③11月14日 五條市役所にて実施 ， 11月20日 適用事業所にて実施  
(大和高田所管内)

④年金委員表彰

④11月15日 橿原観光ホテルにて年金委員・健康保険委員表彰実施

⑤年金委員研修

⑤11月15日 橿原観光ホテルにて実施

⑥国民年金保険料の納付相談会

⑥11月11日 天理大学にて学生納付特例相談を実施

⑦ねんきん月間等の広報活動

⑦社会保険なら（社会保険協会会報）への「ねんきん月間」と「年金の日」の広報用記事の掲載（約4000部発行）

⑧その他

⑧11月27日 市町村国民年金事務担当者を対象にした研修会を開催

# ○「わたしと年金」エッセイ

日本年金機構では、公的年金制度の意義や、国民の皆さまとの結びつきなどについて、皆さまと一緒に考えていくことを目的として、応募者ご自身やご家族などの身近な方と公的年金制度との関わりについて、「わたしと年金」をテーマにしたエッセイを募集します。

## <エッセイ応募件数（奈良県）>

	一般	学生	計
令和元年度	0件	0件	0件
平成30年度	1件	1件	2件
平成29年度	0件	0件	0件

## <エッセイ募集にかかる取組>

取組	実績及び課題
広報・周知及び協力依頼	6月5日 報道機関に「わたしと年金」エッセイ実施の投げ込みを実施。 6月5日 奈良県教育委員会教育長宛、年金セミナー及び「わたしと年金」エッセイの周知及び協力を依頼。  令和元年度としては応募0件のため、次年度の課題として、各教育機関等への直接の働きかけが必要である。

# ○スケジュール（令和2年1～3月）

年 月	地域連携事業	年金セミナー事業	地域相談事業	年金委員活動支援事業
令和2年 1月		<ul style="list-style-type: none"> <li>●年金セミナーの実施 【桜井】 ・山辺高校山添分校（1月16日）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市町村における出張年金相談 【大和高田】 五條市</li> <li>●ハローワークにおける制度説明会 【奈良、大和高田、桜井】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●意見交換会の実施 【奈良、大和高田、桜井】</li> </ul>
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業所に対し、老齢年金の説明会を開催 【桜井】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●年金セミナーの実施 【奈良、大和高田】 ・王寺工業高校（2月4日） ・生駒高校（2月27日）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市町村における出張年金相談 【大和高田】 五條市</li> <li>●ハローワークにおける制度説明会 【奈良、大和高田、桜井】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域型年金委員研修の実施 【奈良、大和高田、桜井】</li> </ul>
3月		<ul style="list-style-type: none"> <li>●年金セミナーアプローチの実施 【奈良、大和高田、桜井】 県内公立高校・私立高校に対し、 文書と資料発送予定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市町村における出張年金相談 【大和高田】 五條市</li> <li>●ハローワークにおける制度説明会 【奈良、大和高田、桜井】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●職域型年金委員研修の実施 【奈良、大和高田、桜井】</li> </ul>

### 3. 令和2年度取組方針（案）

## ■ 取組方針

以下の点に留意のうえ、引き続き、関係団体と協力・連携を図りつつ、重点取組（「年金制度説明会」及び「年金セミナー」）を中心に、積極的かつ広範な事業展開を図る。

- 年間を通じた、計画的な事業展開
- 関係機関（団体）との協力・連携体制の強化
- 県内一体となった、効果的かつ効率的な事業推進体制の維持・構築
- 事業継続性の担保
- 年金事務所ごとの地域性や特性にあった事業展開

## 4. 令和2年度事業計画（案）

# (1) 地域連携事業

地域の関係機関（団体）と協力・連携のうえ、公的年金制度の周知・広報の充実及び国民年金保険料の納付率向上を図る。

## 1. 年金制度説明会

企業主催の退職者セミナーや関係団体主催の各種説明会等の場における年金制度及びねんきんネット利用の説明を行う。

## 2. 関係団体の窓口へのリーフレット設置等

地域住民の身近な窓口である市役所や町役場を中心に、関係団体の窓口にポスターやリーフレットを設置する。

## 3. 市町広報誌、会報等への記事掲載

地域住民や会員の情報収集ツールである市町広報誌や会報等に、年金制度や出張年金相談に関する記事を掲載する。

## 4. 関係団体の職（会）員への研修

関係団体の職（会）員へ研修を実施し、協力・連携体制を強化する。

## 5. 地域型年金委員の推薦依頼

関係団体へ地域型年金委員の推薦を積極的に依頼する。

## (2) 年金セミナー事業

若年層に正しい年金の知識を伝え、年金制度への理解を深めていただくため、大学（短大含む）、専門学校、高等学校における年金セミナーの実施を中心に、広範かつ積極的な事業展開を図る。

### 1. 年金セミナー

- (1) 教育機関に対して積極的にアプローチのうえ、各年金事務所が前年度実績を上回る年金セミナーの実施を目標とする。
- (2) 平成30年度及び令和元年度実施校について、継続実施を死守する。
- (3) 学生と年代の近い若手職員を中心に、講師養成等、セミナーの充実化を図る。
- (4) アンケート結果や先生方のご意見等をもとに、適宜、教材を改訂する。
- (5) 県教育委員会や校長会へ協力を依頼する。
- (6) 地域年金推進員の積極的な活用を図る。

### 2. 学内LAN等の電子媒体を用いた周知・広報の実施に向けた協力依頼

従来の紙媒体（ポスター、リーフレット等）に加え、より効果的かつ効率的に周知・広報活動を実施するため、学内LAN等設置済みの大学等に対して、学内LAN等の活用に向けた協力を依頼する。

### 3. 大学や専門学校の窓口へのリーフレット等の設置

学生の身近な窓口である大学や専門学校の窓口にはポスターやリーフレットの設置を依頼。

### 4. 「わたしと年金」エッセイの募集

公的年金制度との関わりを描いた「わたしと年金」をテーマにしたエッセイを募集する。

## (3) 地域相談事業

地域(市町村、大学、商業施設等)に出向いて出張年金相談を行うことにより、相談ニーズに対応するとともに、地域住民のみなさまに年金をより身近に感じていただく。

### 1. 市町村

年金事務所より遠隔地の市町村に赴き、年金全般にかかる相談・受付窓口を開設する。事前予約により効率化を図る。

### 2. 大学等

大学等(※)に赴き、主に学生納付特例制度にかかる相談・受付窓口を開設する。

※年金セミナー開催校を中心にアプローチを実施

## (4) 年金委員活動支援事業

年金委員は、職場・地域内外における公的年金制度の周知・啓発という重要な役割を担っていることから、委員活動の一層の活性化を図るとともに、委員活動が充実し円滑に行えるよう以下の支援を行う。

### 1. 研修及び意見交換

厚生労働省大臣官房年金管理審議官通知に基づき、年度当初に研修計画を策定のうえ、制度改正事項、重点協力依頼事項を中心とした研修及び意見交換を実施する。

また、職域型年金委員への研修計画に習い、地域型年金委員に対しても、事前に年度のスケジュールを策定の上、

研修会を実施する。(令和2年5月,8月,11月,2月)

## 2. 積極的な情報提供

- (1) 啓発資料（「アニュアルレポート」「知っておきたい年金のはなし」等）を送付する。
- (2) 「年金委員活動の手引き（地域型のみ）」を送付する。

## 3. 委嘱数拡大に向けた取組

### (1) 職域型

- ① 年金委員未設置事業所への推薦依頼文書の送付
- ② 「日本年金機構のお知らせ」（全適用事業所送付）並びに「社会保険なら」への広報記事の掲載

### (2) 地域型

- ① 市町村,年金受給者協会,社会保険協会等の推薦母体に対する、積極的な推薦依頼

## 4. 年金委員表彰

- 1 1月の「ねんきん月間」に年金委員活動功労者への表彰を実施する。

# (5) 地域年金事業運営調整会議

地域、教育、企業の中での年金制度の周知、理解、支援のネットワークの強化及び地域年金展開事業の推進を図るべく、地域年金事業運営調整会議を開催のうえ、以下の事項につき審議を行う。

## 1. 地域年金展開事業の事業計画の策定・推進に関することについて

年金事務所が策定した地域年金展開事業の事業計画について、取組方針や実績などの報告を受け、効果的かつ効率的な事業運営のための意見を聴取する。

## 2. 地域年金展開事業を充実させるための方策について

地域年金展開事業を充実させるための意見交換を行う。